

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第43期) 至 平成28年3月31日

株式会社クレオ

東京都港区芝五丁目13番18号

(E04849)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	14
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
	1. 株式等の状況	19
	(1) 株式の総数等	19
	(2) 新株予約権等の状況	19
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
	(4) ライツプランの内容	19
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(6) 所有者別状況	19
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	20
	(9) ストックオプション制度の内容	20
	2. 自己株式の取得等の状況	21
	3. 配当政策	22
	4. 株価の推移	22
	5. 役員の状況	23
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	経理の状況	29
	1 連結財務諸表等	30
	(1) 連結財務諸表	30
	(2) その他	65
	2 財務諸表等	66
	(1) 財務諸表	66
	(2) 主な資産及び負債の内容	75
	(3) その他	75
第6	提出会社の株式事務の概要	76
第7	提出会社の参考情報	77
	1. 提出会社の親会社等の情報	77
	2. その他の参考情報	77
第二部	提出会社の保証会社等の情報	77
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	
	[確認書]	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第43期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社クレオ

【英訳名】 CREO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿南 祐治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号

（注）平成28年6月14日付で本店を移転しており、旧住所は下記のとおり
であります。

〔旧住所〕 東京都港区港南四丁目1番8号

【電話番号】 03（6866）0330（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理管理室長 雨田 高志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号

【電話番号】 03（6866）0330（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理管理室長 雨田 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	9,856	11,044	11,387	11,425	10,305
経常利益 (百万円)	366	439	274	380	368
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	404	356	44	213	413
包括利益 (百万円)	404	358	57	242	406
純資産額 (百万円)	4,325	4,612	4,602	4,799	5,165
総資産額 (百万円)	6,512	6,533	6,782	7,159	7,091
1株当たり純資産額 (円)	485.45	524.89	527.37	549.99	591.66
1株当たり当期純利益 (円)	45.61	40.48	5.06	24.66	47.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	70.1	67.3	66.5	72.2
自己資本利益率 (%)	9.9	8.0	1.0	4.6	8.4
株価収益率 (倍)	5.0	9.0	65.8	15.2	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,495	93	978	772	499
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△401	△654	△686	△322	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13	△81	△67	△44	△112
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,566	2,923	3,148	3,553	3,599
従業員数 (人)	948	1,040	1,004	1,024	1,011
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(2)	(2)	(1)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第39期、第40期、第41期、第42期および第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	114	170	207	294	422
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△12	44	48	△9	50
当期純利益 (百万円)	310	91	165	47	410
資本金 (百万円)	3,149	3,149	3,149	3,149	3,149
発行済株式総数 (千株)	9,237	9,237	9,237	9,237	9,237
純資産額 (百万円)	4,080	4,096	4,202	4,230	4,585
総資産額 (百万円)	4,144	4,164	4,248	4,400	4,735
1株当たり純資産額 (円)	460.60	469.29	485.38	488.75	530.03
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	15
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	35.08	10.37	19.08	5.44	47.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.5	98.4	98.9	96.1	96.8
自己資本利益率 (%)	7.9	2.2	4.0	1.1	9.3
株価収益率 (倍)	6.5	35.2	17.5	68.9	8.0
配当性向 (%)	14.3	48.2	26.2	91.9	31.7
従業員数 (人)	1	2	1	17	20
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(1)	(1)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期、第40期、第41期、第42期および第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年3月	港区南青山に資本金5百万円にて 株式会社東海クリエイト 設立
昭和55年5月	パソコン用パッケージ分野へ進出
昭和56年6月	関西営業所開設
昭和58年11月	日本語ワープロソフト『ユーカラ』シリーズ販売開始
昭和60年11月	AT&T社とUNIX SYSTEM Vのソースライセンス契約を締結
昭和61年9月	100%子会社として、株式会社クリエイトラボ設立
平成元年3月	通商産業大臣システムインテグレーション認定
平成元年4月	社名を 株式会社クレオ に変更
平成元年6月	コンポーネント型ソフト『BUSI COMPO』販売
平成2年9月	株式店頭公開、資本金22億6千万円に増資
平成2年10月	毛筆印刷ソフト『筆まめ』シリーズ販売開始
平成5年2月	オープン環境における本格的業務パッケージ『CREO Business Manager Series』（CBMS）販売開始
平成6年5月	「Microsoft SOLUTION PROVIDER」契約を締結
平成7年10月	毛筆印刷ソフト『筆まめVer.6』 Windows 95対応版販売開始
平成10年12月	ISO9001認証取得（産業系SI部門）
平成11年4月	名古屋営業所開設
平成11年9月	本社事務所移転（東京都港区高輪）
平成12年6月	Webサイト「筆まめ★ネット」開設
平成13年11月	デジカメ写真印刷ソフト『デジカメの横綱』を販売開始
平成13年12月	デジカメ写真印刷ソフト『ピクチャミクス』を販売開始
平成14年7月	インターネット会議システム「FACE Conference™」を発売
平成14年8月	第三者割当増資により資本金23億3千万円に増資
平成15年5月	全国紙の新聞紙面管理システム構築
平成16年11月	会計システム『CBMS ZeeM会計』を販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	ヤフー株式会社と資本提携ならびに業務提携、資本金31億4千万円に増資、筆頭株主がヤフー株式会社に異動
平成17年7月	人事給与システム『CBMS ZeeM人事給与』を販売開始
平成17年8月	新たなコーポレートブランドと企業理念を設立
平成18年2月	ウェディングペーパーアイテム作成ソフト『筆まめBridal』販売開始
平成18年9月	ISMS認証取得
平成19年4月	株式会社アルプス社と業務提携
平成19年5月	株式会社ネットジーンを合併、モバイル事業部新設
平成19年6月	業務パッケージにおける新たなビジネスブランド“ZeeM”を発表
平成19年8月	「Yahoo! JAPAN」のオペレーションセンター開設
平成20年3月	写真・イラスト素材サイト『筆まめonline』オープン
平成20年5月	地図ソフト『プロアトラスSV4』発売開始
平成20年6月	株式会社インテックホールディングスと業務提携
平成21年4月	子会社、株式会社クレオスマイル（現 株式会社クレオネットワークス）の設立
平成23年4月	4月1日付で株式会社クレオは持株会社となり、ガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を新設分割設立会社3社（株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション、株式会社筆まめ）、吸収分割承継会社1社（株式会社クレオネットワークス）に移管承継し、既存子会社1社（株式会社クリエイトラボ）を含む6社にてグループの新体制を発足
平成23年12月	本社事務所移転（東京都港区港南）
平成25年3月	ヤフー株式会社からアマノ株式会社への当社株式一部譲渡により、筆頭株主がアマノ株式会社に異動
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に市場変更
平成26年3月	創業40周年

年月	沿革
平成26年 5月	アマノ株式会社と業務提携
平成28年 1月	連結子会社 株式会社クリエイトラボが株式会社アダムスコミュニケーションの全株式を取得し、子会社化
平成28年 4月	連結子会社 株式会社ココトを新設（株式会社クレオソリューションの事業の一部を分割し、設立）
平成28年 6月	連結子会社 株式会社クレオソリューションがイアス株式会社の全株式を取得し、子会社化 本社事務所移転（東京都港区芝）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である当社と事業を営む連結子会社10社により構成されており、事業は製品・サービス別にクレオマーケティング事業、クレオソリューション事業、クレオネットワークス事業、クリエイトラボ事業の形に区分しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社グループは、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねた結果、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定しました。決定に伴い、平成27年4月20日をもって、当社は株式会社筆まめの全株式を売却し、当連結会計期間より株式会社筆まめは連結の範囲から除外されました。

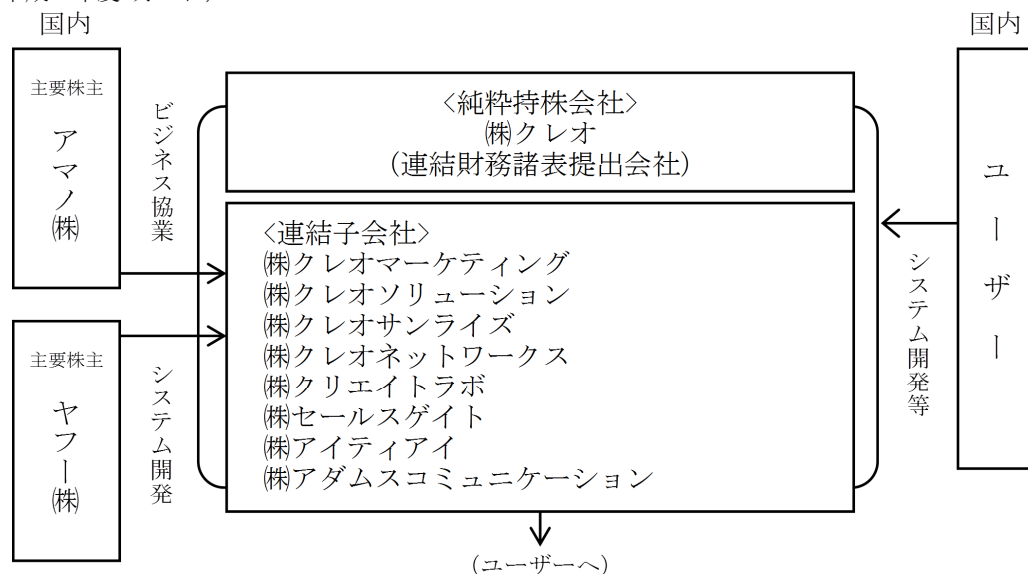
上記に伴い、当連結会計期間より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション 株式会社クレオサンライズ 株式会社ココト イアス株式会社)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社セールスゲイト 株式会社アイティアイ 株式会社アダムスコミュニケーション)	ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス

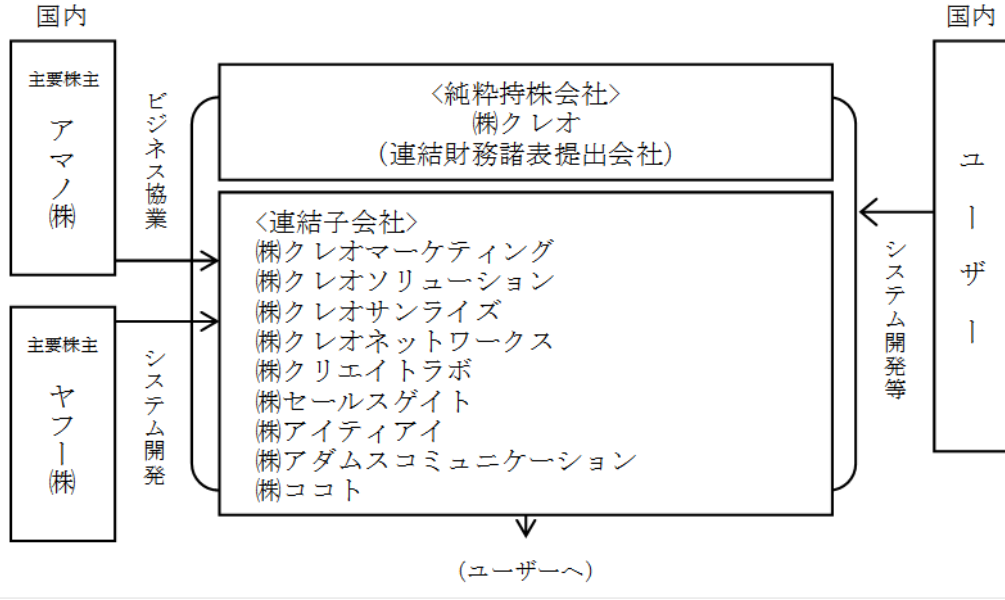
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成28年度3月31日)



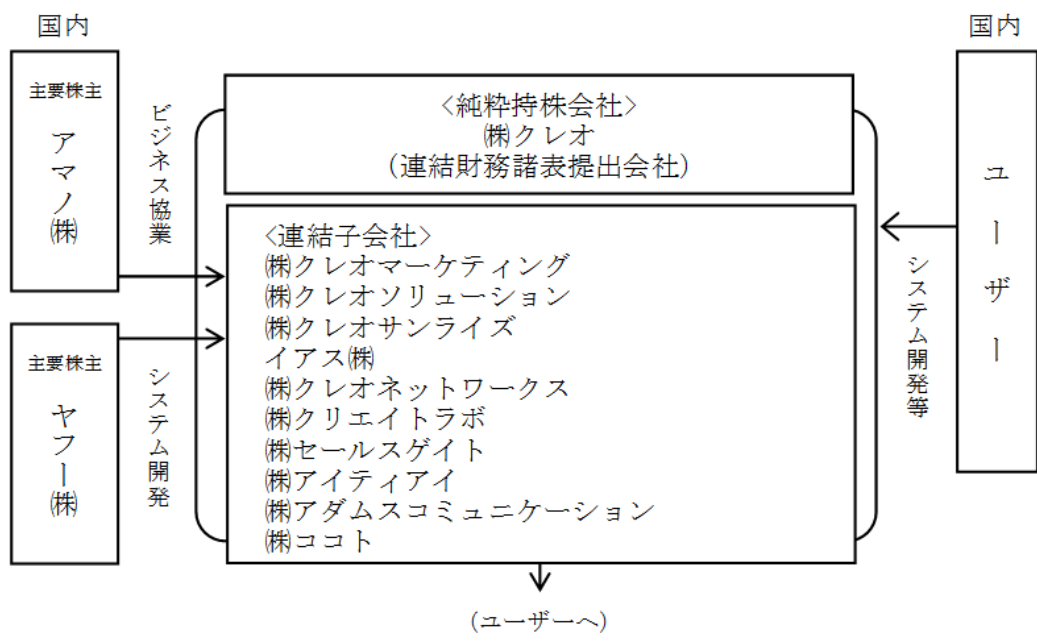
(平成28年4月19日)

当社の子会社である株式会社クレオソリューションは、平成28年4月1日付で事業の一部を会社分割し、株式会社ココトに承継させ、クレオの100%子会社としました。



(平成28年4月20日より)

当社の子会社である株式会社クレオソリューションは、平成28年4月20日付でイアス株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
㈱クレオ	東京都港区	3,149	持株会社	—	—
(連結子会社)					
㈱クレオ マーケティング (注)1、6	東京都港区	100	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱クレオ ソリューション (注)1、6	東京都港区	100	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱クレオ サンライズ (注)2	東京都港区	10	熟練者の知識と経験を活かしたサービス展開と新たなサービスの創出	100 (100)	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱クレオ ネットワークス	東京都港区	100	ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱クリエイトラボ (注)1、3、4、6	東京都品川区	140	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス	97.5 [2.5]	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱セールスゲイト (注)2、3、5	東京都品川区	90	コールセンターアウトソーシングを中心としたサポート&サービス	94 (94) [6]	役員の兼任あり。
㈱アイティアイ (注)2、3	東京都品川区	24	システムの開発、運用、保守を中心としたサポート&サービス	90 (90) [10]	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱アダムス コミュニケーション (注)2、3、7	東京都調布市	87	マーケティングリサーチを中心としたサポートサービス	95 (95) [5]	役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
アマノ(株) (注)8	横浜市港北区	18,239	時間情報事業、パーキング事業、環境事業、クリーンシステム事業等	被所有 30.8	役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. ㈱クリエイトラボは従業員持株会が2.5%の議決権を保有しております。

5. ㈱セールスゲイトは従業員持株会が3.3%の議決権を保有しております。

6. ㈱クレオマーケティング、㈱クレオソリューションおよび㈱クリエイトラボについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

7. 株式会社アダムスコミュニケーションは、平成28年1月1日付で株式を取得し、連結の範囲に含めております。

主要な損益情報等

㈱クレオマーケティング

(1) 売上高	2,708百万円
(2) 経常利益	41百万円
(3) 当期純利益	13百万円
(4) 純資産額	180百万円
(5) 総資産額	1,229百万円

(株)クレオソリューション	(1) 売上高	3,741百万円
	(2) 経常利益	225百万円
	(3) 当期純利益	143百万円
	(4) 純資産額	447百万円
	(5) 総資産額	1,524百万円
(株)クリエイトラボ	(1) 売上高	2,449百万円
	(2) 経常利益	91百万円
	(3) 当期純利益	54百万円
	(4) 純資産額	752百万円
	(5) 総資産額	1,328百万円

8. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
クレオマーケティング事業	170(-)
クレオソリューション事業	359(1)
クレオネットワークス事業	30(-)
クリエイトラボ事業	432(-)
全社 (共通)	20(-)
合計	1,011(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
20(-)	42.5	12.3年	7,121,142

セグメントの名称	従業員数 (人)
全社 (共通)	20(-)
合計	20(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的に企業収益が底堅い状態を維持しているものの、特に年度後半から顕著になった個人消費の停滞感、金融市場の混乱、世界経済の下振れリスクへの警戒感等により、先行きの不透明感が強い状況にあります。

当社が属するICTサービス市場においては、軟調な機械投資、建設投資等に比べ、ソフトウェア関連投資は堅調な状態にあり、足元のシステム投資需要の増加等に対応するための事業拡大、人財確保が重要な課題となっていることとともに、景気が後退局面に転換した場合でも継続的、安定的に業績を伸長させるための事業構造改革への取り組みが必要な状況となっています。

このような状況の中、当社グループは平成27年4月にBtoC事業を展開する筆まめ事業の譲渡を実施しました。これに伴い一時的に売上、利益の減少があるものの、BtoB事業に対し集中的な投資を行うことで収益力強化、M&A等による成長の加速を実現すべく取り組みを行っております。

※BtoB：企業対企業間の取引（Business to Business）

BtoC：企業対消費者間の取引（Business to Consumer）

当連結会計年度における、当社グループの状況は、売上高は筆まめ事業の譲渡により、前年と比較して11億19百万円減少しましたが、営業利益は主にクレオマーケティング事業、クレオネットワークス事業の業績改善などにより、前年と比較して9百万円の減少に留まりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年と比較して12百万円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては当期の株式会社筆まめの株式売却益により、前年と比較して2億円の増加となりました。（ご参考：筆まめ事業前期業績：売上高12億8百万円、営業利益68百万円）

以上の結果、売上高103億5百万円（前期比9.8%減）、営業利益3億48百万円（前期比2.6%減）、経常利益3億68百万円（前期比3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億13百万円（前期比93.8%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

- ・クレオマーケティング事業（主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供）

人事給与、会計を中心とした「ZeeM」シリーズ製品の販売が、マイナンバー制度導入に伴う需要増、およびアマノ社による販売増により堅調に推移したことに加え、アマノ社向けなどシステム開発受注が増加したことにより売上高は前年と比較して2億30百万円増加いたしました。

営業利益については、売上増に伴う増加に加え、過年度から継続していた不採算プロジェクトの影響を解消したこと等により、前年と比較して20百万円増加いたしました。

その結果、売上高は26億62百万円（前期比9.5%増）、営業利益45百万円（前期比85.3%増）となりました。

- ・クレオソリューション事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発）

アウトソーシング事業を中心に既存顧客からの受注減により売上高は2億17百万円減少しましたが、プロジェクト管理を徹底し不採算プロジェクトの発生防止、人員配置の最適化等を実施したことにより、営業利益は前年と比較して13百万円増加いたしました。

その結果、売上高は36億49百万円（前期比5.6%減）、営業利益2億26百万円（前期比6.3%増）となりました。

- ・クレオネットワークス事業（主たる事業：ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売）

売上高については、前年度（平成27年1月）にメディア事業を譲渡したことにより前年同期比で減少があったものの、ビジネス基盤サービス「SmartStage」を中心としたサービス展開に注力したことにより、前年と比較して19百万円増加いたしました。

営業利益については、メディア事業譲渡による減少があったものの、「SmartStage」の売上増に伴う利益増に加え、開発投資を適正な水準としたことによる原価削減効果等により、前年と比較して46百万円増加いたしました。

（ご参考：メディア事業前期業績：売上高1億16百万円。営業利益については算出しておりません。）

その結果、売上高は5億89百万円（前期比3.5%増）、営業利益50百万円（前期比1277.0%増）となりました。

・クリエイトラボ事業（主たる事業：ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス）

売上高については、平成28年1月に株式会社アダムコミュニケーションを連結子会社としたことにより増加しましたが、既存顧客からのコストダウン要請等の影響により受注額が縮小し、前年と比較して56百万円の増加に留まりました。

営業利益については、継続的な費用削減の取り組み等を行ったものの、売上高減少の影響により、前年と比較して10百万円の減少となりました。

その結果、売上高は34億3百万円（前期比1.7%増）、営業利益1億24百万円（前期比7.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億72百万円収入が少なく、4億99百万円の収入になりました。これは、未払消費税等の減少及び子会社株式売却益の発生によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より19百万円支出が多く、3億41百万円の支出となりました。これは、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より67百万円支出が多く、1億12百万円の支出となりました。これは借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	前年同期比 (%)
クレオマーケティング事業 (百万円)	2,383	106.2
クレオソリューション事業 (百万円)	3,685	96.1
クレオネットワークス事業 (百万円)	644	94.8
クリエイトラボ事業 (百万円)	3,777	98.7
合計 (百万円)	11,965	87.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 前年同期比の減少は、筆まめ事業の売却によるものであり、前連結会計年度の生産実績は、1,474百万円
であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
クレオマーケティング事業	2,148	95.3	543	84.9
クレオソリューション事業	3,685	109.0	1,024	146.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	前年同期比 (%)
クレオマーケティング事業 (百万円)	2,662	109.5
クレオソリューション事業 (百万円)	3,649	94.4
クレオネットワークス事業 (百万円)	589	103.5
クリエイトラボ事業 (百万円)	3,403	101.7
合計 (百万円)	10,305	90.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前年同期比の減少は、筆まめ事業の売却によるものであり、前連結会計年度の販売実績は、1,208百万円
であります。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり
です。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ヤフー(株)	1,784	15.6	1,390	13.5

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する「情報サービス業界」では、ソフトウェア開発ニーズの減少やクラウドサービスの台頭など業界のトレンドが急速に変化しております。企業におけるIT戦略の在り方は、「システム構築型」から「情報活用型」へと大きく変化しており、当社のような情報サービス業界に属する企業においては、単なる情報システムの開発だけでなく、顧客企業の利益創出に貢献できるソリューションの提供が幅広く求められてきております。

このような中、当社グループは、お客様に満足いただけるソリューションやシステム開発、ERP製品を提供し続けるため大規模な事業再編を行い企業体質および競争力の強化を図り、収益の向上を目指してまいります。

(1) 受注の拡大

当社グループの業容拡大には、当然のことながら受注拡大が必要となってきます。既存の顧客に対しては、長期にわたる実績と精度の高い技術により信頼拡大を図ることでプロジェクトの規模を維持しつつ、業務範囲の拡大に努めております。さらに加えて、既存システムから広がる開発・維持案件の受注など新規プロジェクトへの展開を推し進めるべく、受注拡大を図っております。新規事業分野への取り組みとしては、ターゲットとするマーケットや顧客および技術を明確にし、具体的な受注獲得へ繋げてまいります。

また、グループ全社では更なる上流工程へのシフトが顧客からの期待として高まり、上流から開発、維持運用、保守、サポートまで広範囲に亘る工程を一括で請け負うことが必要となってきております。そのために、業務アプリケーションとシステム基盤を組み合わせたサービスの提供や製品の提供、さらに大規模案件を共に遂行し得るビジネスパートナーの確保および連携強化を実現すること、大規模案件を受託できる体制を確立することなどを実現することで効率的かつ安定的な受注確保に努めてまいります。

(2) 生産性と品質の向上

ソフトウェア受託を中心にPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を軸としたプロジェクト管理を強化し、開発技術の標準化や効率化を推進し、開発の費用・手段の効率化と製品の品質向上に努めます。

(3) 収益性および品質向上

情報サービス業界においては、お客様のニーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質および価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争の激化により、収益性の低下が懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、グループ各社の横連携を重視して、様々な課題と改善に向けた取り組みをグループ全社で共有する委員会活動を通じて、生産性の向上に取り組んでおります。

また、顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められております。このような顧客要求に対して、当社グループは提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウおよび最新の業界動向を踏まえ、PMO活動を実施しております。これにより、プロジェクトマネジメントのノウハウを全社で共有し、プロジェクト推進力の向上を図っております。また、大規模な請負案件を確実に遂行するため、将来に向けた新技術を習得するために各社から選抜した技術者、専任組織による定期的な勉強会・意見交換会を実施しております。さらに、プロジェクト監査組織をもって高難度プロジェクトの与信、見積精度、工程完了基準といったプロジェクトリスクの見える化を実行することで、リスクの早期発見、不採算案件の撲滅および継続的な品質の向上に努めております。

(4) 人財の確保

情報サービス業界においては、複雑・高度化する技術への対応、人財リソースの不足、同業他社・アジアIT企業との競争激化等の課題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人財育成が急務であると考えております。

このため、高度な技術力を備えたITスペシャリスト、上流工程を担えるSE、大規模SIBизнесを担えるプロジェクトマネージャーの積極的な採用および育成を実施してまいります。

また、人財の技術力・マネジメント力の底上げのために、専門技術研修の更なる拡充や先進技術投資を推進し、技術レベルの向上を図ってまいります。さらに、次々世代を見据えたリーダーの育成にもグループ全社を挙げて注力してまいります。これらの施策を推進させるため、各グループ会社の事業戦略や事業計画における役割を明確にし、その役割に対する成果と期待価値を処遇の評価対象とする仕組みを持った人事制度を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち富士通株式会社ならびにその系列企業及びヤフー株式会社への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、富士通ならびにその系列企業を含めたグループ全体が31.0%及びヤフー(株)13.5%となっております。なお、富士通ならびにその系列企業及びヤフー(株)と当社グループの間には取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、富士通ならびにその系列企業、またヤフー(株)において現在外注発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける事業リスクにつきましては、以下の通りでございます。

- ・株式会社クレオマーケティングの中核製品である「Z e e M」は法人向け人事給与・会計・人材開発・就業管理システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上高が期末月に集中する傾向があります。さらに商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれこむ可能性があります。また、製品品質の管理については徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ・株式会社クレオソリューションは、顧客との間に請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、開発工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした不採算プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を軸としたプロジェクト管理を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。

② 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにソフトウェアパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが、競争状況が激化し受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

③ 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

④ 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進歩が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、I SMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社筆まめの株式譲渡に関する契約について

株式会社筆まめの全株式は、平成27年4月20日をもって、株式譲渡契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 株式会社アダムコミュニケーションの株式取得に関する契約について

当社の連結子会社である株式会社クリエイトラボは、平成27年12月25日開催の取締役会において株式会社アダムコミュニケーションの議決権の95%を取得し、同日付けで株式譲渡契約を締結しました。

当該株式取得は、平成28年1月1日をもって実施しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(3) 株式会社ココトの新設分割について

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションを会社分割により分社化し、新たに設立した株式会社ココトに承継させる新設分割を行う決議をし、平成28年4月1日に新設分割いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項「（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(4) 株式会社イアスの株式取得に関する契約について

当社は、平成28年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが、イアス株式会社の議決権の100.0%を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社）することを決定し、同日付けで第三者割当増資により発行する全株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項「（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社は、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

また、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数値についての判断基礎としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における、当社グループの状況は、売上高は筆まめ事業の譲渡により、前年と比較して11億19百万円減少しましたが、営業利益は主にクレオマーケティング事業、クレオネットワークス事業の業績改善などにより、前年と比較して9百万円の減少に留まりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年と比較して12百万円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては当期の株式会社筆まめの株式売却益により、前年と比較して2億円の増加となりました。

クレオマーケティング事業については、人事給与、会計を中心とした「ZeeM」シリーズ製品の販売が、マイナンバー制度導入に伴う需要増、およびアマノ社による販売増により堅調に推移したことに加え、アマノ社向けなどシステム開発受注が増加したことにより売上高は前期より増加いたしました。営業利益については、売上増に伴う増加に加え、過年度から継続していた不採算プロジェクトの影響を解消したこと等により、前期より増加いたしました。

クレオソリューション事業については、アウトソーシング事業を中心に既存顧客からの受注減により売上高は減少しましたが、プロジェクト管理を徹底し不採算プロジェクトの発生防止、人員配置の最適化等を実施したことにより、営業利益は前期より増加いたしました。

クレオネットワークス事業については、前年度(平成27年1月)にメディア事業を譲渡したことにより、売上高は前年同期比で減少があったものの、ビジネス基盤サービス「SmartStage」を中心としたサービス展開に注力したことにより、前期より増加いたしました。営業利益については、開発投資を適正な水準としたことによる原価削減効果等により、前期より増加いたしました。

クリエイティブラボ事業については、平成28年1月に株式会社アダムコミュニケーションを連結子会社としたことにより、売上高は増加しましたが、既存顧客からのコストダウン要請等の影響により受注額が縮小し、前年と比較して56百万円の増加に留まりました。営業利益については、継続的な費用削減の取り組み等を行ったものの、売上高減少の影響により、前期より減少となりました。

以上の結果、売上高103億5百万円(前期比9.8%減)、営業利益3億48百万円(前期比2.6%減)、経常利益3億68百万円(前期比3.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億13百万円(前期比93.8%増)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、37百万円の増加となりました。

これは主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億5百万円の減少となりました。

これは主としてソフトウェアの減少によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億53百万円の減少となりました。

これは主として未払金の減少及びその他流動負債(未払消費税等)の減少によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、18百万円の増加となりました。

これは主として退職給付に係る負債の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億66百万円の増加となりました。

これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

なお、株式会社筆まめの連結範囲からの除外、株式会社アダムコミュニケーションの連結範囲への追加の影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億72百万円収入が少なく、4億99百万円の収入になりました。これは、未払消費税等の減少及び子会社株式売却益の発生によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より19百万円支出が多く、3億41百万円の支出となりました。これは、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より67百万円支出が多く、1億12百万円の支出となりました。これは借入金の返済によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第39期 平成24年3月期	第40期 平成25年3月期	第41期 平成26年3月期	第42期 平成27年3月期	第43期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	66.0	70.1	67.3	66.5	72.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	31.0	48.8	42.5	45.3	46.4
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	1,140.9	337.6	9,003.0	11,550.6	1,484.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場販売目的の製品マスター等に伴う製品開発投資、品質・生産性向上及び技術者育成に必要なPC等を購入いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	前年同期比 (%)
クレオマーケティング事業 (百万円)	214	169.2
クレオソリューション事業 (百万円)	26	41.4
クレオネットワークス事業 (百万円)	37	78.4
クリエイトラボ事業 (百万円)	4	147.4
合計 (百万円)	282	67.8
消去又は全社 (百万円)	16	50.5
合計 (百万円)	299	66.5

(注) 1. 前年同期比の減少は、筆まめ事業の売却によるものであり、前連結会計年度の設備投資の実績は、175百万であります。

2. 上記設備投資額は、無形固定資産への投資が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区)	全社 (共通)	事務所 および 設備	37	9	0 (120.00)	26	72	20 (-)

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書しております。

3. ㈱クレオの建物及び構築物は㈱クレオマーケティング及び㈱クレオネットワークスへ賃貸しております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名称	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
(株)クレオ マーケティング	本社 (東京都港区)	クレオ マーケティング 事業	コンピュータ 周辺機器等	—	1	268	269	92 (—)
(株)クレオ ソリューション	本社 (東京都港区)	クレオ ソリューション 事業	コンピュータ 周辺機器等	50	16	35	102	344 (1)
(株)クレオ ネットワークス	本社 (東京都港区)	クレオ ネットワークス 事業	コンピュータ 周辺機器等	0	3	71	75	30 (—)
(株)クリエイトラボ	本社 (東京都品川区)	クリエイトラボ 事業	コンピュータ 周辺機器等	16	3	1	20	232 (—)
	山梨保養所 (山梨県甲府市)	クリエイトラボ 事業	保養所	11	0	—	11	— (—)

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日の現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	東京証券取引所 (JASDAQ スタンダード市場)	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月22日 (注)	—	9,237,319	—	3,149	△787	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	15	34	7	1	844	909	—
所有株式数(単元)	—	499	299	4,012	395	1	3,967	9,173	64,319
所有株式数の割合(%)	—	5.45	3.26	43.74	4.31	0.01	43.25	100	—

(注) 1. 自己株式586,055株は、「個人その他」に586単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アマノ株式会社	神奈川県横浜市港北区大豆戸町275	2,645	28.63
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,100	11.90
クレオ従業員持株会	東京都港区港南4丁目1-8	224	2.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	185	2.00
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 常任代理 人 ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	174	1.88
江本 英雄	兵庫県芦屋市	169	1.82
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	143	1.54
MSIP CLIENT SECURITIES 常任 代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	130	1.40
加賀美 忍	東京都世田谷区	120	1.29
三木 美枝	福島県いわき市	117	1.26
計	—	5,007	54.15

(注) 1. 当社は、自己株式586千株(6.34%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 586,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,587,000	8,587	—
単元未満株式	普通株式 64,319	—	—
発行済株式総数	9,237,319	—	—
総株主の議決権	—	8,587	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クレオ	港区港南4丁目1-8	586,000	—	586,000	6.34
計	—	586,000	—	586,000	6.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,409	1,652,667
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	586,055	—	586,055	—

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。配当に関しては長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

また、株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、連結配当性向40%を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当と期末配当ともに取締役会となっております。なお、配当につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」「中間配当は毎年9月30日を基準日、期末配当は毎年3月31日を基準日として、配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり15円(中間配当は1株当たり0円)となります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月13日 取締役会	129	15

今後は同配当水準を継続し、当社の連結業績に応じて段階的な引き上げも視野にいらしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	280	603	430	432	460
最低(円)	138	192	286	313	303

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	400	408	393	370	350	395
最低(円)	368	372	340	344	303	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率-%)

平成28年 6 月 14 日 現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿南 祐治	昭和30年 9 月 20 日生	昭和54年 4 月 羽沢建設株式会社 入社 平成 9 年 10 月 当社 入社 平成12年 5 月 株式会社クリエイトラボ 取締役 平成18年 9 月 株式会社クリエイトラボ 常務取締役 平成19年12月 株式会社ヒューマン・ネットワーク(現 株式会社 セールスゲイト) 取締役 平成21年 4 月 株式会社クリエイトラボ 代表取締役社長 平成25年 4 月 株式会社クリエイトラボ 代表取締役会長 株式会社ヒューマン・ネットワーク(現 株式会社 セールスゲイト) 代表取締役会長 株式会社アイティアイ 代表取締役会長 平成25年 6 月 当社 取締役 平成26年 2 月 当社 代表取締役副社長 平成26年 4 月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成26年 5 月 株式会社クリエイトラボ 取締役会長 株式会社セールスゲイト 取締役会長 株式会社アイティアイ 取締役会長 平成27年 5 月 株式会社クリエイトラボ 取締役 (現任)	(注)3	13
常務取締役		生駒 進	昭和38年 7 月 15 日生	昭和61年 4 月 アマノ株式会社 入社 平成15年 4 月 アマノビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長 平成23年 4 月 アマノ株式会社 執行役員時間情報事業本部長 平成25年 4 月 株式会社クレオマーケティング 取締役 (現任) 平成25年 6 月 当社 取締役 平成26年 6 月 当社 常務取締役 (現任)	(注)3	—
取締役		柿崎 淳一	昭和39年12月29日生	昭和62年 4 月 当社 入社 平成12年 4 月 当社 ソリューション事業部 第1ソリューション 部 部長 平成13年 4 月 当社 ソリューション事業部 事業部長 平成23年 4 月 株式会社クレオソリューション 取締役 平成25年 4 月 株式会社クレオソリューション 代表取締役社長 (現任) 平成25年 6 月 当社 取締役 平成26年 4 月 株式会社クレオマーケティング 取締役 (現任) 平成27年 5 月 株式会社クレオネットワークス 取締役 (現任) 株式会社クレオサンライズ 取締役 (現任) 平成28年 6 月 当社 常務取締役 (現任)	(注)3	10
取締役 (注)1		井原 邦弘	昭和37年 8 月 3 日生	昭和60年 4 月 第一生命保険相互会社 (現 第一生命保険株式会 社) 入社 平成16年 4 月 同社 財務部 副部長 平成19年 4 月 アマノ株式会社 入社 平成21年 4 月 同社 経理部長 平成22年 4 月 同社 執行役員経理部長 平成25年 4 月 同社 執行役員管理本部副本部長 平成27年 4 月 同社 執行役員管理本部長 兼 人事部長 平成28年 4 月 同社 執行役員経営企画本部長 (現任) 平成28年 6 月 当社 取締役 (現任)	(注)3	—
取締役		大矢 俊樹	昭和44年12月16日生	平成 4 年 4 月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマ ツ) 入社 平成 6 年 3 月 公認会計士登録 平成11年10月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBI ホールディングス株式会社) 入社 平成15年 2 月 ヤフー株式会社 入社 平成16年 1 月 同社 社長室 事業戦略室長 平成17年 4 月 同社 経営企画本部 事業戦略室長 平成17年 6 月 当社 取締役 平成18年 4 月 ヤフー株式会社 経営企画本部 平成18年 6 月 当社 取締役 兼 最高財務責任者 平成21年 9 月 ヤフー株式会社 R&D統括本部統括本部 企画室長 平成23年 4 月 当社 代表取締役社長 平成23年 4 月 株式会社クレオマーケティング 取締役会長 平成24年 4 月 ヤフー株式会社 最高財務責任者 (CFO) 執行役員 平成26年 6 月 当社 取締役 (現任) 平成26年 6 月 ヤフー株式会社 取締役 最高財務責任者常務執行 役員 平成27年 6 月 同社 副社長執行役員 最高財務責任者 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		土屋 淳一	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社 入社 平成元年4月 当社 パソコン事業本部 テクニカルサービス部長 平成2年10月 当社 総務部長 平成11年4月 当社 技術研究室長 平成16年9月 当社 執行役員経営企画室長 平成16年12月 当社 常務執行役員経営企画室長 平成17年6月 当社 取締役 兼 常務執行役員経営企画室長 平成18年6月 当社 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 平成23年4月 当社 代表取締役会長 平成25年6月 当社 執行役員 経営管理室長 平成27年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注)4	32
監査役 (注)2		宮澤 求	昭和42年3月3日生	平成5年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成9年2月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現 アビームコンサルティング株式会社) 入社 平成9年3月 公認会計士登録 平成12年5月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社) 入社 平成14年2月 連結経営コンサルティング有限会社 取締役 (現任) 平成19年1月 連結コム株式会社 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社 監査役 (現任)	(注)5	15
監査役 (注)2		渡辺 伸行	昭和47年8月7日生	平成11年4月 弁護士登録 TMI総合法律事務所 入所 平成19年1月 TMI総合法律事務所 パートナー弁護士(現任) 平成22年4月 特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International 監事 (現任) 平成24年6月 当社 監査役 (現任)	(注)5	-
計						70

- (注) 1. 取締役井原邦弘は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 監査役宮澤求、監査役渡辺伸行は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
3. 平成28年6月の定時株主総会から1年間
4. 平成27年6月の定時株主総会から4年間
5. 平成28年6月の定時株主総会から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

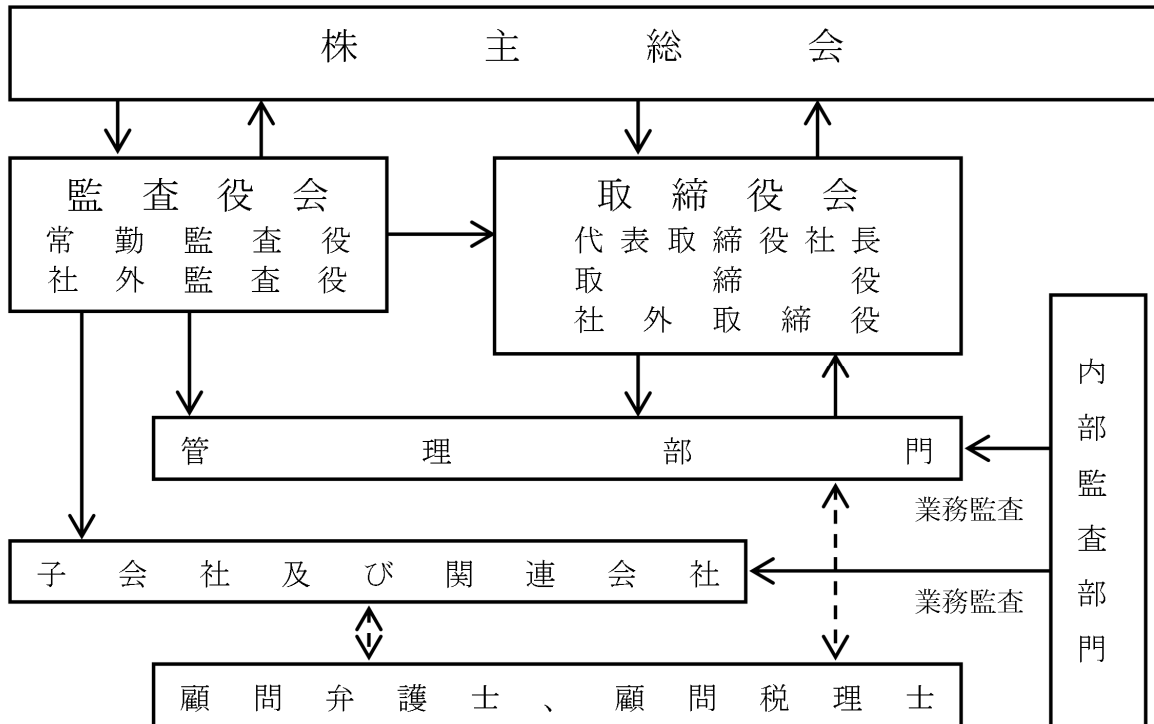
・企業統治の体制の概要

当社グループは、優秀な技術と最良の製品を提供し、会社の繁栄とともに顧客・株主・従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、あらゆる企業活動において法令を遵守し、コンプライアンス・リスク管理体制を含めた透明性の高い内部統制システム整備・確立してまいります。

これを通じてコーポレートガバナンスの充実を図り、企業価値のさらなる向上に努めています。

なお、コーポレートガバナンスの基本構造および経営執行体制は、下記の体制を整えております。

※コーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行体制



・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）の上場会社として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社グループに対するコンプライアンス経営行動基準の指導や内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外取締役、社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、経営の透明性・公正性を向上させ、法令に準じた業務執行体制の構築、リスク管理体制の確立等のため、企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきまして当社では、取締役会による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として内部統制室を設置し、業務活動が規程に則り適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査または審査しております。加えて、内部統制を推進する内部統制プロジェクトを設置し、当社グループの内部統制およびコンプライアンスの取組みを横断的に統括させ、社内管理体制強化のための具体策に取り組んでおります。また、違法・不法・不当行為に関しては、発生の都度委員会を開催し賞罰に対し厳正に処分し、さらに反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部部門との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策を当社グループの取締役および従業員に周知、徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては当社グループでは、経営の透明性の向上とコンプライアンス厳守の経営を徹底することを目標とし、日常的に法令等の厳守やコンプライアンス経営の意識徹底、強化の構築を図っております。プロジェクトの受注から出荷までの節目点検、契約審査を実施するための機能、情報セキュリティおよびコンプライアンスの徹底強化を推進するため機能を有しております。また、事業活動全般に生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、必要に応じて適時審議を行っており、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）では、過少見積防止、プロジェクトの不採算防止に努めております。他には「プライバシーマーク」の認証および情報セキュリティに関する認証である「ISMS」を取得し、情報セキュリティ関連の整備と運用を推進しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

- イ、グループ会社における業務の適正を確保するため、当社は、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度によるグループ会社経営の管理を行い、必要に応じてモニタリングおよび連絡会議を行っております。
- ロ、当社は、グループ会社に対し必要に応じてリスク管理およびコンプライアンスに関する事項について助言等を内部統制室または経営管理室より行っております。
- ハ、グループ会社は、当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反しているか、コンプライアンス上問題があると疑義を持った場合には、内部統制室または経営管理室に報告するよう指示しております。
- ニ、内部統制室は、グループ会社に対する内部監査を実施し、グループ全体にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。
- ホ、監査役は、グループ会社の連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を効果的かつ適正に行えるように会計監査人および内部統制室と緊密な連携体制を維持しております。

・責任免除の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務の適正な運用および業務の効率化のため、プロジェクト監査を中心に実施しております。また、監査法人と連携して会社業務の適切な運営、効率化に努めております。

監査役監査については、平成28年6月27日現在、監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性、法令遵守状況等につき、取締役会、その他重要会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じた監査を行っております。また、監査役会は会計監査人から監査の方法と結果について報告を受け、これらの監査結果を定期的に常勤取締役と取締役会へ報告をしています。

③ 社外取締役及び社外監査役

・取締役の員数および取締役の選解任の決議要件

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

・会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他

氏名（役職）	人的関係	資本的關係又は取引関係等
上野 亨（社外取締役）	特にありません。	特にありません。
宮澤 求（社外監査役）	特にありません。	当社株式の保有は「役員 の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。
渡辺 伸行（社外監査役）	特にありません。	特にありません。

- ・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、定期的に行われる取締役会に出席し、IT業界およびコンプライアンスの面等から適切な意見、公正な意見の表明を行っております。また、社外監査役は、定期的に行われる取締役会および監査役会に出席し、必要に応じリーガル面ならびに税務もしくは財務的な見地から公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言をいただいております。さらに、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項についても意見の表明を行うとともに、経営トップとの定期的な意見交換会を行っております。

- ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は金1百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は金1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

- ・社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針

当社は社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針について明確に定めたものはありませんが、下記の内容を中心に、社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性（当社との利害関係や一般株主と利益相反の生じる恐れなど）を確認し、判断しております。

- ・当社以外の法人その他の団体における兼務もしくは兼職の確認。
- ・過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役または監査役に就任した場合において、その在任中に当該他の株式会社において法令または定款に違反する事実、その他不正な業務の執行が行われた事実の確認。
- ・当社または当社の関係会社から、役員報酬等以外で多額の金銭その他の財産を受ける予定があるか、または過去2年間に受けていたかの確認。
- ・配偶者または三親等以内の親族その他これに準ずる者で、当社または当社の関係会社の役員・部長（もしくはこれらに準ずる地位。ただし、社外取締役等非業務執行取締役、監査役、会計参与は除く。）として在籍していたかの確認。

④ 役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	23	23	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	—	—	2
社外役員	3	3	—	—	—	2

- ・役員報酬の決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 97百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ビジネスブレイン太田昭和	100,000	112	クレオマーケティング事業との協業

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ビジネスブレイン太田昭和	100,000	95	クレオマーケティング事業との協業

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

- ・自己株式の取得

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

- ・中間配当および期末配当

当社は、会社法第459条第1項の規定により、中間配当は毎年9月30日、期末配当は毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 会計監査の状況

当社は監査法人ナカチと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、平成28年3月期の連結財務諸表および平成28年3月期の財務諸表について監査を受けております。

平成28年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		継続年数	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	吉永 康樹	4年	監査法人ナカチ
代表社員 業務執行社員	高村 俊行	2年	

※当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	—	22	—
連結子会社	—	1	—	3
計	23	1	22	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、監査法人ナカチに対して、財務デューデリジェンスに係る業務についての対価1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、監査法人ナカチに対して、財務デューデリジェンスに係る業務についての対価3百万円を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については前期の実績を鑑み、監査法人より提出された見積をもとに検討し、監査役会同意後、監査契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553	3,599
受取手形及び売掛金	2,149	2,176
商品及び製品	24	19
仕掛品	204	167
その他	186	193
流動資産合計	6,118	6,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237	233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87	△102
建物及び構築物（純額）	150	130
工具、器具及び備品	158	167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△108	△123
工具、器具及び備品（純額）	49	43
リース資産	3	14
減価償却累計額	△1	△1
リース資産（純額）	2	12
土地	0	0
有形固定資産合計	202	186
無形固定資産		
のれん	—	26
特許権	2	2
ソフトウェア	378	392
ソフトウェア仮勘定	103	11
その他	3	2
無形固定資産合計	488	435
投資その他の資産		
投資有価証券	119	99
その他	231	213
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	350	313
固定資産合計	1,041	935
資産合計	7,159	7,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	433	462
未払金	566	284
未払法人税等	43	80
賞与引当金	461	429
役員賞与引当金	—	2
返品調整引当金	79	—
その他	653	525
流動負債合計	2,237	1,784
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
退職給付に係る負債	—	32
資産除去債務	53	50
その他	42	31
固定負債合計	122	141
負債合計	2,360	1,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	743
利益剰余金	1,013	1,384
自己株式	△178	△180
株主資本合計	4,728	5,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	21
その他の包括利益累計額合計	32	21
非支配株主持分	39	47
純資産合計	4,799	5,165
負債純資産合計	7,159	7,091

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 11,425	10,305
売上原価	8,792	8,267
売上総利益	2,632	2,038
販売費及び一般管理費		
販売促進費	83	8
広告宣伝費	154	57
給料手当及び賞与	771	615
退職給付費用	28	19
賞与引当金繰入額	90	66
役員報酬	240	189
その他	906	732
販売費及び一般管理費合計	2,275	1,690
営業利益	357	348
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
受取保険料	2	—
助成金収入	—	15
投資事業組合運用益	12	—
差入保証金償却戻入益	4	—
その他	3	4
営業外収益合計	25	23
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1	—
リース解約損	0	—
その他	0	3
営業外費用合計	2	3
経常利益	380	368
特別利益		
事業譲渡益	86	—
投資有価証券売却益	—	1
子会社株式売却益	—	204
特別利益合計	86	205
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 0
和解金	10	—
ソフトウェア評価損	145	31
その他	1	0
特別損失合計	157	31
税金等調整前当期純利益	310	542
法人税、住民税及び事業税	90	122
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	93	125
当期純利益	217	417
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	213	413

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	217	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△10
その他の包括利益合計	※1, ※2 25	※1, ※2 △10
包括利益	242	406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238	403
非支配株主に係る包括利益	3	3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	743	843	△178	4,558
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			213		213
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	170	△0	169
当期末残高	3,149	743	1,013	△178	4,728

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	7	36	4,602
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				213
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25	3	28
当期変動額合計	25	25	3	197
当期末残高	32	32	39	4,799

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	743	1,013	△178	4,728
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			413		413
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	370	△1	368
当期末残高	3,149	743	1,384	△180	5,096

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	32	39	4,799
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				413
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△10	8	△2
当期変動額合計	△10	△10	8	366
当期末残高	21	21	47	5,165

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310	542
減価償却費	478	242
のれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	0	0
事業譲渡益	△86	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△1
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△204
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
ソフトウェア評価損	145	31
和解金	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△107	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38	65
未払金の増減額 (△は減少)	69	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156	△102
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	0
その他	△21	23
小計	905	581
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△136	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	772	499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58	△14
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△346	△303
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	—	5
差入保証金の差入による支出	△77	△1
差入保証金の回収による収入	62	0
事業譲渡による収入	110	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △3
短期貸付けによる支出	—	△30
短期貸付金の回収による収入	—	56
その他	△12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322	△341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△29
長期借入金の返済による支出	—	△35
配当金の支払額	△42	△43
自己株式の取得による支出	△0	△1
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405	45
現金及び現金同等物の期首残高	3,148	3,553
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,553	※1 3,599

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

株式会社クレオマーケティング

株式会社クレオソリューション

株式会社クレオサンライズ

株式会社クレオネットワークス

株式会社クリエイトラボ

株式会社セールスゲイト

株式会社アイティアイ

株式会社アダムスコミュニケーション

上記のうち、株式会社アダムスコミュニケーションは平成28年1月1日において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

株式会社筆まめは株式売却により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

工具、器具及び備品 3~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ハ 返品調整引当金
連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	—	—
差引	500	500

(連結損益計算書関係)

- ※1 返品調整引当金繰入額を控除させております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	79百万円	—百万円

- ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	建物 0百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 0
計	0	計 0

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37百万円	△16百万円
組替調整額	—	—
計	37	△16
税効果調整前合計	37	△16
税効果額	△12	6
その他の包括利益合計	25	△10

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	37百万円	△16百万円
税効果額	△12	6
税効果調整後	25	△10
その他の包括利益合計		
税効果調整前	37	△16
税効果額	△12	6
税効果調整後	25	△10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,237	—	—	9,237
合計	9,237	—	—	9,237
自己株式				
普通株式(注)	579	2	—	581
合計	579	2	—	581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	43	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	43	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,237	—	—	9,237
合計	9,237	—	—	9,237
自己株式				
普通株式(注)	581	4	—	586
合計	581	4	—	586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	43	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	129	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,553百万円	3,599百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,553	3,599

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アダムコミュニケーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	250百万円
固定資産	18百万円
のれん	28百万円
流動負債	△78百万円
固定負債	△64百万円
非支配株主持分	<u>△6百万円</u>
株式の取得費用	147百万円
現金及び現金同等物	<u>△93百万円</u>
差引：取得のための支出	<u>53百万円</u>

3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社筆まめが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	592百万円
固定資産	158百万円
流動負債	△499百万円
固定負債	△6百万円
株式売却益	<u>204百万円</u>
株式の売却価額	450百万円
現金及び現金同等物	<u>△453百万円</u>
差引：売却による支出	<u>3百万円</u>

4. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した重要な資産	6百万円	0百万円
除去債務の額		

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に自己資本を充当し、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また信用取引、債権先物取引及び商品先物取引等を行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金（営業債権）について、販売管理要領に基づき、取引開始時における与信調査、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各連結子会社からの報告に基づき経営管理室が適宜グループ全体の手許資金の状況把握をし、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,553	3,553	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,149	2,149	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	112	112	—
資産計	5,815	5,815	—
(1) 買掛金	433	433	—
(2) 未払金	566	566	—
(3) 未払法人税等	43	43	—
負債計	1,043	1,043	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,599	3,599	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,176	2,176	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	97	97	—
資産計	5,872	5,872	—
(1) 買掛金	462	462	—
(2) 未払金	284	284	—
(3) 未払法人税等	80	80	—
負債計	827	827	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	6	2

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,553	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,149	—	—	—
合計	5,702	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,599	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,176	—	—	—
合計	5,775	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112	64	48
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	112	64	48
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		112	64	48

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	97	65	31
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	97	65	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		97	65	31

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5	1	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出制度を設けております。

2. 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、167百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、150百万円であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—百万円	—百万円
退職給付費用	—	0
転籍者受入による増加	—	2
子会社の取得による増加	—	29
退職給付に係る負債の期末残高	—	32

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	－百万円	32百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	－	32
退職給付に係る負債	－	32
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	－	32

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度－百万円	当連結会計年度0百万円
----------------	-------------	-------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産評価減	1百万円	—百万円
未払事業税	8	8
未払事業所税	4	4
未払社会保険料	22	20
賞与引当金	158	142
返品調整引当金	28	—
未払家賃	7	3
その他	13	10
小計	244	189
評価性引当額	△228	△177
合計	15	11
繰延税金負債		
仕掛品の原価算入の交際費否認	0	0
合計	0	0
繰延税金資産純額	15	11
繰延税金資産（固定）		
ソフトウェア評価減	99	42
株式評価損	6	5
退職給付に係る負債	—	10
繰越欠損金	440	291
資産除去債務	18	16
その他	22	18
小計	587	386
評価性引当額	△587	△386
合計	—	—
繰延税金負債		
有形固定資産	11	9
その他有価証券評価差額金	16	9
合計	28	19
繰延税金負債純額	28	19

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	3.1
受取配当金益金不算入	△6.0	△8.7
受取配当金連結消去	5.9	8.6
評価性引当額	△52.8	△34.9
連結納税帰属受払額	△29.6	△10.1
税率変更による影響額	23.3	6.0
連結欠損金	△26.9	14.9
欠損金期限切れ	73.1	—
子会社株式売却益	—	8.9
その他	1.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	23.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クリエイトラボが、株式会社アダムスコミュニケーションの議決権の95.0%を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成28年1月1日付で株式取得が完了致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アダムスコミュニケーション
事業の内容 マーケティングリサーチ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社クリエイトラボのコールセンター事業における中長期での事業拡大、安定的な人財の確保、事業効率向上による利益の拡大等。

(3) 企業結合日

平成28年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 —
企業結合日に取得した議決権比率 95.0%
取得後の議決権比率 95.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社クリエイトラボが、現金を対価とした株式の取得により株式会社アダムスコミュニケーションの議決権の95.0%を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成28年1月1日～平成28年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	147百万円
取得原価		147百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
28百万円

(2) 発生原因

主として株式会社アダムコミュニケーションが行うテレマーケティング事業の売上・利益のシナジー効果によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

3年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 250百万円

固定資産 18百万円

資産合計 268百万円

流動負債 78百万円

固定負債 64百万円

負債合計 143百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社FPJ

(2) 分離した事業の内容

筆まめ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社では当社グループの更なる成長のために、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねてまいりました。検討の結果、当社グループは、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定いたしました。

この決定を受け、BtoCビジネスを主とする株式会社筆まめの株式売却先を検討しておりましたところ、投資ファンドの運営などを主な事業とするACA Investments Pte. Ltd. が交渉先となり、最終的には、ACA Investments Pte. Ltd. のパートナーが設立した、SPC（特別目的会社）である株式会社FPJに株式会社筆まめの全株式を譲渡することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年4月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 204百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 592百万円

固定資産 158百万円

資産合計 751百万円

流動負債 499百万円

固定負債 6百万円

負債合計 505百万円

(3) 会計処理

株式会社筆まめの連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を特別利益の「子会社株式売却益」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

筆まめ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 一百万円

営業利益 一百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度末 (平成27年3月31日)

使用見込期間を20～49年と見積り、割引率は1.7～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度において、一部の連結子会社オフィスの不動産賃貸契約を解約するため、オフィスの原状回復を行っております。

当連結会計年度末 (平成28年3月31日)

使用見込期間を20～49年と見積り、割引率は1.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	54百万円	53百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	0
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	△12	—
見積の変更による増減額 (△は減少)	3	—
その他の増減額 (△は減少)	—	△5
期末残高	53	50

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に下記の形に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション 株式会社クレオサンライズ)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発
筆まめ事業 (株式会社筆まめ)	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社セールスゲイト 株式会社アイティアイ 株式会社アダムスコミュニケーション)	ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス

(注1) 株式会社筆まめは、平成27年4月20日をもって全株式を譲渡したため、筆まめ事業を廃止しております。

(注2) 株式会社ヒューマン・ネットワークは平成26年4月1日に商号を株式会社セールスゲイトに変更しております。

(注3) 株式会社アダムスコミュニケーションは、平成28年1月4日において、株式を取得したことにより、平成28年1月1日をみなし取得日として新たに連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を基本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表にしております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「クリエイトラボ事業」で11百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	クレオ マーケ ティング 事業	クレオ ソリュー ション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネット ワークス 事業	クリエイト ラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,432	3,867	1,208	569	3,347	11,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	25	0	159	518	753
計	2,481	3,892	1,209	728	3,866	12,178
セグメント利益	24	212	68	3	134	444
セグメント資産	1,306	1,469	751	359	1,554	5,441
セグメント負債	1,140	1,079	505	257	681	3,664
その他の項目						
減価償却費	168	35	183	72	12	472
ソフトウェア評価損	60	—	—	85	—	145
のれんの償却額	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126	65	175	47	2	417

	クレオ マーケ ティング 事業	クレオ ソリュー ション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネット ワークス 事業	クリエイ ラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,662	3,649	—	589	3,403	10,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	103	—	90	423	664
計	2,708	3,752	—	680	3,827	10,969
セグメント利益	45	226	—	50	124	445
セグメント資産	1,229	1,531	—	362	1,777	4,901
セグメント負債	1,048	1,082	—	209	873	3,214
その他の項目						
減価償却費	159	24	—	36	9	230
ソフトウェア評価損	31	—	—	—	—	31
のれんの償却額	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214	26	—	37	4	282

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,178	10,969
セグメント間取引消去	△753	△663
連結財務諸表の売上高	11,425	10,305

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	444	445
セグメント間取引消去	△39	△127
全社費用および利益（注）	△46	29
連結財務諸表の営業利益	357	348

（注）全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,441	4,901
セグメント間取引消去	△2,682	△2,545
全社資産（注）	4,400	4,735
連結財務諸表の資産合計	7,159	7,091

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,664	3,214
セグメント間取引消去	△1,474	△1,439
全社負債（注）	169	150
連結財務諸表の負債合計	2,360	1,925

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	472	230	6	12	478	242
ソフトウェア評価損	145	31	—	—	145	31
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	2	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	417	282	33	16	450	299

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねた結果、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定しました。決定に伴い、平成27年4月20日をもって、当社は株式会社筆まめの全株式を売却し、当連結会計年度より株式会社筆まめは連結の範囲から除外されました。

上記に伴い、当連結会計年度より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,784	主にクレオソリューション事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,390	主にクレオソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	2	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	2	—	2
当期末残高	—	—	—	—	26	—	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
主要 株主	ヤフー(株)	東京都 港区	8,281	インターネ ット上の広 告事業、ブ ロードバン ド関連事 業、オーク ション事業 等	(被所有) 直接 12.8	システム 開発業務 の受託等	システム 開発業務 の受託	1,773	売掛金	136
							製品の販売	11	売掛金	1

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社グループの受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
主要 株主	ヤフー(株)	東京都 港区	8,281	インターネ ット上の広 告事業、ブ ロードバン ド関連事 業、オーク ション事業 等	(被所有) 直接 12.8	システム 開発業務 の受託等	システム 開発業務 の受託	1,390	売掛金	135

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社グループの受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	549.99円	591.66円
1株当たり当期純利益金額	24.66円	47.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	213	413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	213	413
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,656	8,654

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが、イアス株式会社の議決権の100.0%を取得し、同社を子会社化(当社の孫会社)することを決定し、同日付けで第三者割当増資により発行する全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イアス株式会社
事業の内容 ソフトウェア開発事業

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社クレオソリューションのシステム開発事業における中長期的での事業拡大、安定的な人財の確保、製品販売の強化等

(3) 企業結合日

平成28年4月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 —
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが、貸付金を対価とした株式の取得によりイアス株式会社の議決権100.0%を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 貸付金 30百万円
取得原価 30百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 11百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
取得原価の配分が完了していないため、現時点では未定です。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

共通支配下の取引等

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションを会社分割により分社化し、新たに設立した株式会社コトに承継させる新設分割を行う決議をし、平成28年4月1日に新設分割いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションのアウトソーシングサービス事業
事業の内容 国内大手ポータルサイト運営会社等を主要顧客とするシステム開発・保守・運用等

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クレオソリューション（当社の連結子会社）を新設分割会社
株式会社コトを新設分割設立会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社コト（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

国内大手ポータルサイト運営企業等を主要顧客とするシステム開発・保守・運用等に係る事業のさらなる拡大・成長のため、当該事業の意思決定の迅速化と組織の自立性・独立性を高めることを目的として新設分割いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,158	4,739	7,038	10,305
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	178	307	321	542
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	164	251	286	413
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	19.00	29.01	33.06	47.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.00	10.00	4.05	14.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629	2,073
売掛金	※2 22	※2 26
前払費用	5	9
短期貸付金	※2, ※3 1,231	※2, ※3 1,162
その他	※2 114	※2 94
流動資産合計	3,002	3,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	39	37
工具、器具及び備品	8	9
土地	0	0
有形固定資産合計	48	46
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	20	26
無形固定資産合計	20	26
投資その他の資産		
投資有価証券	117	97
関係会社株式	1,164	1,064
関係会社長期貸付金	—	※3 88
その他	46	46
投資その他の資産合計	1,329	1,296
固定資産合計	1,397	1,369
資産合計	4,400	4,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※3 107	※3 50
未払法人税等	7	29
賞与引当金	10	23
その他	13	21
流動負債合計	138	124
固定負債		
繰延税金負債	19	12
資産除去債務	12	12
その他	0	-
固定負債合計	31	25
負債合計	169	150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金		
その他資本剰余金	743	743
資本剰余金合計	743	743
利益剰余金		
利益準備金	13	17
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	470	833
利益剰余金合計	484	850
自己株式	△178	△180
株主資本合計	4,198	4,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	22
評価・換算差額等合計	32	22
純資産合計	4,230	4,585
負債純資産合計	4,400	4,735

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	※1 43	※1 128
経営指導料	※1 120	※1 158
業務受託料	115	108
資産利用料	※1 14	※1 26
売上高合計	294	422
売上総利益	294	422
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37	48
給料及び手当	84	97
賞与引当金繰入額	9	23
減価償却費	8	13
業務委託費	※1 68	※1 63
顧問料	38	31
その他	94	115
販売費及び一般管理費合計	341	393
営業利益又は営業損失(△)	△46	29
営業外収益		
受取利息	※1 21	※1 17
受取配当金	2	2
投資事業組合運用益	12	—
その他	0	0
営業外収益合計	37	20
経常利益又は経常損失(△)	△9	50
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
子会社株式売却益	—	350
特別利益合計	—	351
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△9	401
法人税、住民税及び事業税	△56	△7
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△0	—
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	△56	△8
当期純利益	47	410

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,149	743	743	8	471	480	△178	4,195	
当期変動額									
当期純利益					47	47		47	
自己株式の取得							△0	△0	
剰余金の配当					△43	△43		△43	
利益準備金の積立				4	△4	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	4	△0	3	△0	3	
当期末残高	3,149	743	743	13	470	484	△178	4,198	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7	7	4,202
当期変動額			
当期純利益			47
自己株式の取得			△0
剰余金の配当			△43
利益準備金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25	25
当期変動額合計	25	25	28
当期末残高	32	32	4,230

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,149	743	743	13	470	484	△178	4,198
当期変動額								
当期純利益					410	410		410
自己株式の取得							△1	△1
剰余金の配当					△43	△43		△43
利益準備金の積立				4	△4	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	4	363	366	△1	365
当期末残高	3,149	743	743	17	833	850	△180	4,563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32	32	4,230
当期変動額			
当期純利益			410
自己株式の取得			△1
剰余金の配当			△43
利益準備金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10	354
当期末残高	22	22	4,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

工具、器具及び備品 6～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	—	—
差引	500	500

- ※2 当社においてはグループ各社への効率的な融資を行なう為当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,550百万円	1,150百万円
貸付実行残高	1,140	1,113
差引	410	437

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,367百万円	1,282百万円
長期金銭債権	—	88
短期金銭債務	72	24

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	294百万円	421百万円
販売費及び一般管理費	48	52
営業取引以外の取引高	21	17

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,164百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,064百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	3百万円	7百万円
未払事業税	1	2
その他	0	2
小計	5	12
評価性引当額	△5	△12
合計	—	—
繰延税金資産純額		
繰延税金資産 (固定)		
株式評価損	4	4
減損損失	2	5
繰越欠損金	404	270
資産除去債務	4	3
その他	3	0
小計	419	285
評価性引当額	△419	△285
合計	—	—
繰延税金負債		
有形固定資産	3	2
その他有価証券評価差額金	15	9
合計	19	12
繰延税金負債純額	19	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法定実効税率	前事業年度において、 税引前当期純損失を計 上しているため、注記 を省略しております。	33.1%
(調整)		
受取配当金益金不算入		△10.7
連結納税帰属受払額		△11.3
評価性引当額		△37.8
税率変更による影響額		5.4
連結欠損金		17.8
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△2.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)
有形 固定資産	建物	39	3	—	5	37	36
	工具、器具及び備品	8	4	—	3	9	14
	土地	0	—	—	—	0	—
	計	48	7	—	9	46	51
無形 固定資産	ソフトウェア	20	10	—	4	26	4
	電話加入権	0	—	—	—	0	—
	計	20	10	—	4	26	4

(注) 減損損失累計額については、建物および工具器具備品に関しては減価償却累計額に含めて、土地に関しては直接控除した金額を表示しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	10	23	10	23

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告より行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.creo.co.jp/ir/settlement01.shtml
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその他添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高村 俊行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレオの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クレオが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高村 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿南 祐治
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員財務管理室長 雨田 高志
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目13番18号 (注) 平成28年6月14日付で本店を移転しており、旧住所は下記のとおり であります。 [旧住所] 東京都港区港南四丁目1番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長阿南祐治及び執行役員財務管理室長雨田高志は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い連結子会社から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している連結子会社3社を「重要な事業」とした。選定した連結子会社における、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産（仕掛品）」を評価範囲とするほか、評価及び見積り判断を必要とする「繰延税金資産及び負債」、「固定資産（減損に係る部分に限る）」及び「引当金」を評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿南 祐治
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員財務管理室長 雨田 高志 東京都港区芝五丁目13番18号
【本店の所在の場所】	(注) 平成28年6月14日付で本店を移転しており、旧住所は下記のとおりであります。 [旧住所] 東京都港区港南四丁目1番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役阿南祐治、執行役員経理管理室長雨田高志は、当社の第43期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。